

博覧会の開催と開催都市の地域政策

— 国際博覧会の発展と日本における博覧会の展開 —

名古屋学院大学 EXPO2005 プロジェクト研究代表
経済学部教授 小林 甲一

目次：

- I はじめに
- II 国際博覧会の展開と開催都市の発展
 - 19 世紀の国際博と国際都市の出現
 - 20 世紀前半の国際博と BIE の設立
 - 戦後の再出発と 1970 年代の国際博
 - 復調する国際博
- III “政策化”した国際博覧会と都市づくり・地域開発
 - 国際博の“政策化”
 - 博覧会の開催効果と開催地の地域政策
- IV 日本における博覧会の発展と地域政策
 - 博覧会イベントの移入と大阪万博の成功
 - 1980 年代後半の地方博ブームと地域開発
 - ジャパンエキスポの展開と地域づくり
- V 今後の国際博覧会と地域づくり
 - リスボン国際博の都市再開
 - ハノーバーの都市戦略と万博の開催
 - 迷走した愛知万博と EXPO 2005 AICHI の地域づくり
 - 国際博による地域開発か国際博の地域づくりか

I はじめに

2005 年 9 月 25 日、185 日間に渡って開催された ‘愛・地球博’、愛知万博＝EXPO 2005 AICHI が閉幕した。国際博覧会ならびに万博の未来は、認定博のサラゴサ国際博（スペイン・2008 年開催）や上海万博（2010 年開催）へと受け継がれていく。博覧会という催しの起源には諸説あるようだが、国際博が盛んに開催されるようになったのは 19 世紀半ばのことである。その後、19 世紀

後半、20 世紀前半、そして戦後の 20 世紀後半と展開するなかで、見本市的なものであれ、国家的・文化的なメガ・イベントとしてであれ、ただ国際博を開催するというだけではなく、その開催計画が、大なり小なり開催地の都市づくり・地域開発、あるいは開催都市の地域政策と連動するようになったのである。

そのもっとも大きな、直接的要因は、常に「多くの来場者を迎え、感動をあたえることのできる、大規模で美しい会場」と「円滑で、至便な会場アクセス」が求められる国際博の計画にとって、その会場計画や会場アクセスの整備を開催都市の地域開発計画と連携させることがきわめて有意義で、効率的な手法であったということである。また、それと同時に、国際博の開催を機に都市基盤の整備や新たな地域開発がおこなわれることが開催都市にとってこの上ないメリットであり、さらに博覧会で多くの人びとを集め、その新たに整備された都市を見せることが、開催地のイメージアップや国際的地位の向上にとって大きな効果が期待できたからであることはいままでもない。

愛知万博は、よく知られているように、博覧会というよりも、それが拠って立つ地域開発計画が大きく揺れ動いたために会場計画がたびたび変更・縮小され、迷走した。愛知万博が一時期入り込んだ迷路を、よくある“環境か開発か”という単純な図式だけで解き明かすことはできないし、また、経済発展が成熟段階に入った先進国での開催だから必ずこうなるというものでもない。しかし、地域政策の視点からみて明らかであり、また博覧会の開催というもう 1 つの視点からみても、そうした博覧会が開催地にもたらす経済・社会効果への期待やメガ・イベントを利用した都市づくり・地域開発の手法に対する信頼がさまざまな要因から揺らぎ始めていることは確かであろう。

愛知万博の基本計画確定に至る 10 数年の紆余曲折、そしてその博覧会としての成功は、地域の視点からみた国際博のあり方ならびに博覧会の視点からみた地域政策との連携のあり方の両方がいま大きく変化しつつあることを物語っている。本稿では、以上のような問題意識から、政策としての国際博＝メガ・イベントの政策学という視点に立ち、これまでの国際博の展開が開催都市の発展やその地域政策とどのようにかかわってきたか、また万博・国際博・地方博・花博など、これまで数多くの博覧会を開催してきた日本において博覧会の発展と地域政策がどのようにかかわり、その連携やあり方がどのように移り変わってきたかについて概観し、リスボン国際博、ハノーバー万博、愛知万博、そしてサラゴサ国際博、上海万博という展開のなかで、国際博のあり方とそれに連動する地域政策が今後どのような方向に進むべきなのかを見定めたい。

II 国際博覧会の展開と開催都市の発展

19 世紀の国際博と国際都市の出現

はじめにも触れたように、国際博覧会の開催が本格化したのは 19 世紀半ばの

ことであり、その最初として、1851年にイギリス政府が開催したロンドン国際博覧会が有名である。この博覧会は、5ヶ月半の会期中に600万人の入場者を集め、「クリスタルパレス（水晶宮）」の人気などで世界的な注目を受けた。その後、19世紀後半、ロンドン国際博の大成功、経済発展と自由貿易の推進そして国家間の競争意識の高まりなどによって、国際博覧会はまさに百花繚乱の様相を呈した。まずは1853年のダブリン産業博、1853～54年のニューヨーク博、ナポレオン3世の強力な支援のもとフランス国家の威信をかけた1855年のパリ万博、第2回ロンドン国際博（1862年）へと続き、1867年には第2回パリ万博が開催された。この万博は、国際博を「世紀の祭典」として演出し、産業・技術・貿易のための見本市から転換した文化的メガ・イベントとして定着させた。次いで1873年には、大規模な都市再開発と連動する国際博の先駆けとなったウィーン万博も開催されたが、当時の国際博覧会では、見本市的な催しのものであれ文化的色彩の強いものであれ、もっぱら博覧会の開催そのものに大きな価値が見いだされていたことは確かであろう。しかし、その一方で、こうした国際博の発展は、明らかに当時の世界でロンドン、パリ、ニューヨークそしてウィーンといった国際都市の出現を促進したのである。

ロンドン国際博は、その後赤字が続いたため1874年で打ち切りとなったが、1875年にはアメリカの独立100周年記念（フィラデルフィア）国際博、1878年には第3回パリ万博が開催された。1880年代に入ると、国際博覧会も、列強による植民地支配の色彩が強くなり、1879～80年のシドニー国際博、1883年のアムステルダム国際植民地博、1883～84年のカルカッタ国際博、1888年のバルセロナ万博とグラスゴー国際博が続けて開催された。さらに、1889年にはエッフェル塔で有名な第4回パリ万博が開催された。1890年代には1894年のアントワープ国際博や1897年のブリュッセル万博などがあるが、この時代に大規模な国際博として異彩を放っているのが、1893年のコロンブス新大陸発見400周年記念博、いわゆるシカゴ国際博である。ミシガン湖湖岸の未開発地域に博覧会会場として建設された「ホワイト・シティ」は、それまでのシカゴのイメージを一新し、その後の都市開発計画の手本となった。そして、1900年、“万博のなかの万博”と評される第5回パリ万博が開催された。この万博は、パリ万博史上最大の会場に19世紀の産業・科学技術・芸術の粋を結集し、5000万人の入場者を集め、“世界の都パリ”を世界中に知らしめるうえで非常に大きな役割を演じた。こうしたパリ万博でもシカゴ国際博でも、開催の契機や主要な目的が都市づくりやその国際的地位の向上にあったわけではないだろう。しかし、その成功が、都市の開発計画を含んだ博覧会の開催が国際都市の建設とそのイメージアップに大きな効果をもっていることを強く印象づけたことは疑いない。

20世紀前半の国際博とBIEの設立

20世紀に入っても、国際博覧会は開催され続けた。1901年の汎アメリカ博とグラスゴー国際博に始まり、1904年のセントルイス国際博、1907年のアイルランド国際博、1910年の南京南洋博覧会、1910年のブリュッセル万博、そして大戦間期でも1915年のパナマ太平洋博、1924～25年の大英帝国博、1925～26年のニュージーランド南海国際博、1929～30年のイベロアメリカ博（セビリア）、1931年の国際植民地博（フランス）、1933～34年の「進歩の世紀博覧会」（シカゴ）、1935年のブリュッセル万博、1935～36年のカリフォルニア太平洋国際博などが開催された。こうして20世紀前半は、開催国や開催都市の思惑、あるいは主催者の意図が際立ち、比較的小規模な国際博が多数開催される、ある種の乱立状態となった。いわばそれぞれが思い思いの国際博を開催することが許された時代であり、博覧会の開催とそれ以外の事業、つまり都市づくりや地域開発を連動させることがいっそう容易になったということもできよう。

19世紀半ば以降拡張的に発展した国際博に係わってきた諸国は、この間、こうした動きを制度的な枠組みのなかにはめ込み、国際博の価値を保持するために「国際博覧会条約」の制定へと動いた。1907年には、フランス・ベルギー・イタリア・ドイツなどの国内で設立されていた博覧会委員会がパリで一堂に会し、国際博の開催頻度や性格づけ、今後の方向性について検討し、この結果を受けて翌年には、博覧会委員会連盟を結成した。さらに、1912年には、ドイツ政府の呼びかけにより、国際博に関する国際条約をつくるための政府代表会議がベルリンで開催され、条約案も起草されたが、この企てはその後のヨーロッパ情勢の急変と第1次世界大戦の勃発により頓挫した。条約制定の動きが再燃したのは1928年のことであった。このときは、フランスの呼びかけによってパリで政府代表会議が開催され、先のベルリン会議案に検討を加えた「国際博覧会に関するパリ条約」が31ヶ国の参加をえて制定された。また、同時に「博覧会国際事務局(BIE)」がパリに設立され、その後の国際博の展開に主導的な役割を果たした。これによって国際博は一定の枠組みと内容を維持して開催されるようになるが、国際博の開催が開催都市の発展との関わりを深めていく傾向に変わりはない。BIE登録の最初の一般博覧会として開催された1935年のブリュッセル万博や1937年の「近代生活におけるアートと技術」国際博（フランス）に続いて1939～40年にアメリカで開催されたニューヨーク世界博とゴールデンゲート国際博（サンフランシスコ）はそうした傾向をもつ博覧会の典型であったと考えられる。

戦後の再出発と1970年代の国際博

第2次世界大戦後、最初に開催された国際博は、ポルト・オウ・プランス入植200年記念国際博（ハイチ：1949～50年）であり、その後も1950年代には小規模の特別博がいくつか開催されたが、国際博が本格的な再出発を飾ったの

は、1958年に開催されたブリュッセル万博であった。テーマは「より人間的な世界へのバランスシート—科学文明とヒューマニズム—」であり、入場者数は予想をはるかに超える4,145万人にのぼった。

1960年代に入ると、先進諸国の高度経済成長とアメリカの繁栄を背景に、1962年のシアトル世界博、1964～65年のニューヨーク世界博、1968年のヘスミフェア＝サンアントニオ国際博（アメリカ・テキサス州）さらに1967年のモントリオール万博と大規模な国際博覧会が続いて開催された。また、「国際園芸博覧会」が国際博覧会の特別博として開催されるようになり、ロッテルダム（1960年）、ハンブルク（1963年）、ウィーン（1964年）、パリ（1968年）と立て続けて開催された。次いで1970年には、戦後の高度成長により先進国の仲間入りをした日本で大阪万博が開催され、比較的安定した世界情勢と高度成長の所産を象徴するかのよう、博覧会史上最多の入場者6,420万人を集め、大きな成功をおさめた。戦後の国際博覧会においても、博覧会の開催と開催地の都市づくり・地域開発が連動する傾向は続き、とりわけモントリオール万博と大阪万博では、会場周辺の大規模な地域開発と都市建設がおこなわれた。とはいえ、そうした都市開発があくまでも「博覧会の開催に必要だから」ということであったのは確かであろう。

1970年代の国際博覧会は大阪万博の大成功でスタートしたが、その後、低成長時代の到来によって出鼻をくじかれ、結果的には、アムステルダム（1972年）・ハンブルク（1973年）・ウィーン（1974年）の国際園芸博、および1971年のブダペスト国際博、1975年の国際環境博（アメリカ・スポケーン）と沖縄国際海洋博が開催されただけにとどまった。スポケーン国際博は、国際博覧会史上最小の都市で環境をテーマに市街地の再生を図ったことで知られ、沖縄海洋博は、沖縄の本土復帰を記念し、開催効果や地域開発による沖縄の復興をめざしたものであったが、560万人の入場者に終わった。そして、表1にあるように、1976年のフィラデルフィアと1981年のロサンゼルスで予定されていた万博が“承認後中止”に追い込まれた。「もはや万博の時代ではなくなった」と囁かれたのもこのころであった。

表1 戦後における国際博覧会:万博の展開

開催年	一般博覧会と認定博	テーマなど	入場者数
1958	ブリュッセル万博	科学文明とヒューマニズム	4,145万人
1967	モスクワ	(承認後中止)	—
1967	モントリオール万博	人間とその世界	5,086万人
1970	大阪万博	人類の進歩と調和	6,420万人
1976	フィラデルフィア	(承認後中止)	—
1981	ロサンゼルス	(承認後中止)	—
1989	パリ	自由への道／21世紀に向けて(承認後中止)	—
1992	シカゴ	発見の時代 (承認後中止)	—
1992	セビリア万博	発見の時代	4,180万人
2000	ハノーバー万博	人間・自然・技術：新たな世界の幕開け	1,810万人
2005	愛知万博	自然の叡智	2,205万人
2010	上海万博	Better City Better Life	

注：戦後、国際博覧会条約改正により、いわゆる“万博”の正式名称は「第I種一般博覧会」から「一般博覧会」、「認定博」（上海以降）と移り変わってきたが、求められる規模や内容に大きな違いはない。

復調する国際博

続く1980年代には、1982年のノックスビル国際エネルギー博（アメリカ）、1985年のつくば国際科学博（日本）、1986年のバンクーバー国際交通博、1988年のブリスベン国際レジャー博などいくつかのユニークな特別博が開催された。これらは、いずれも地域開発や地域産業の振興と強く関連づけられて開催されたものであり、つくば博やブリスベン博のように博覧会としても地域活性化プロジェクトとしても大きな成果をもたらしたと評価されるものがある一方、1984年のルイジアナ国際河川博のように失敗（主催者組織の破産による）に終わるものも現れた。結果的には、表1から明らかなように、大阪万博以降、1970年代から80年代にかけて万博は一度も開催されなかった。国際博というメガ・イベントそのものにしても、あるいは“博覧会の開催による都市づくり・

地域開発”にしても、当時の先進諸国においては、経済不況の長期化、大規模開発による環境破壊・社会問題への批判、およびそうした開発手法に対する懸念が大きな向かい風となったのである。

こうして低調が続いた国際博がふたたび活気づいたのは 1990 年代に入ることである。1990 年に大阪で開催された「国際花と緑の博覧会」＝大阪花博は、“花の万博”と呼ばれて人気を集め、入場者数は目標を大きく上回る 2,312 万人にのぼった。そして、1992 年には、スペインのセビリアで「コロンブスによる新大陸発見」500 周年を記念して「発見の時代」をテーマに一般博覧会としての国際博＝万博が 20 数年ぶりに開催された。このセビリア万博は、スペインが EU 加盟（1986 年発効、ただし当時は EC）を機にバルセロナ・オリンピックとの同時開催によって改めて国威の発揚と新たな発展を期して開催したもののだが、そのプランには発展の遅れた南部アンダルシア地域の再開発が深く関わっていた。また、同様のテーマでイタリア・ジェノバ（コロンブスの出身地）で開催された国際博は、政府・経済界の支援がなく、主催者組織が脆弱だったこともあり、大失敗に終わった。続いて、1993 年にはソウル・オリンピック（1988 年）の成功により勢いづく韓国で大田（テジョン）国際博が、1998 年にはスペインと同時に EU に加盟したポルトガルでヴァスコ・ダ・ガマのインド航路発見 500 周年を記念してリスボン国際博が開催され、どちらも、博覧会もさることながら、その開催と連動した地域開発・都市づくりの面でも一定の成果をもたらしたと評価されている。

こうして 19 世紀半ばから 20 世紀を通じて発展してきた国際博覧会は、博覧会そのものの意義や価値、ならびに期待される作用や成果が問い直され、さらに再評価される一方、その開催に関わる都市づくり・地域開発との連動を多様なかたちで深めながら 2000 年のハノーバー万博、そして 2005 年の愛知万博＝‘愛・地球博’へと展開したのである。

Ⅲ “政策化”した国際博覧会と都市づくり・地域開発

国際博の“政策化”

以上のように、19 世紀半ばから今日まで、約 150 年のあいだに、実に多くの国際博覧会が開催されてきた。また、後でみるように、日本では、国際博だけではなく、国内博や地方博など“博覧会”という名称の付いたメガ・イベントが数多く開催されている。では、われわれは、なぜ国際博や博覧会を開催するのであるのか。

それは、もちろん博覧会そのものに一定の意味や機能があり、それを開催することに何らかの価値を見いだしてきたからであろう。吉見 俊哉氏が『博覧会の政治学』で強調するように、国際博の展開を主導してきた博覧会は、確かに「消費文化の広告や大衆娯楽の見せ物としての文化装置」であり、またそのと

きの権力作用を及ぼす装置であったのかもしれない。その意味で、この時代の博覧会は、主催者や出展者ならびに入場者が見本市や展示会と同様の役割を期待していたとしても、また開催国が国威発揚や植民地政策の宣伝を意図していたとしても、文化装置としての意味に従ったまま、その時代の社会や文化を映す鏡としておのずから開催されてきたのである。“博覧会を開催する”という視点からすると、これこそが、吉見氏も主張するような、まさに「博覧会の時代」だったのであり、つまり博覧会を開催することの意味をあえて問い直す必要もなかった。

こうした「博覧会の時代」がそのまま妥当したのは、“19世紀型”の国際博覧会までであった。20世紀に入って中小規模の国際博覧会が多数開催され、乱立するようになると、文化装置としての博覧会という意味は保持しながらも、それまでとは異なる意味や機能を求められるようになる。なかには、博覧会という名称や形式はとりながらも、博覧会そのもの開催の意義を見いだすのではなく、むしろそれ以外に一定の目的があり、さまざまな手段を用いてその目的を実現するために博覧会が開催される、あるいはこの博覧会が、1つの政策手段として異なる目的のために利用されるという場合も出てくるようになる。つまり、国際博覧会は、ある時期からしだいに“政策化”したのである。

20世紀以降、とりわけ戦後における国際博覧会の展開、ならびに後でくわしくみる、日本における国内博覧会の展開にはこうした“政策化”の動きを看取することができる。もちろん、博覧会が博覧会であるかぎり、それが、「政策」としての博覧会だけになってしまふことはない。特に、BIEが認定する国際博覧会は、「博覧会の時代」の万博ほどではないにせよ、その時代の社会や文化を映す鏡としての機能をはたしてきた。しかし、博覧会としての高邁なテーマや展示の内容は別にして、都市再開発や会場周辺の地域開発、社会資本整備および地域の活性化などの目的のために、関連事業と連動して開催される博覧会がその数を増してきたこと、あるいは博覧会の開催でそういう側面が強くなってきたことは確かであろう。国際博覧会におけるこうした“政策化”の動きは、近代の経済社会体制が、20世紀前半にはレッセ・フェールの終焉をむかえ、経済や社会生活に対する国家の積極的介入＝政策が進展した時代と重なっているが、このことも決して偶然ではない。

博覧会の開催効果と開催地の地域政策

“政策化”した博覧会では、博覧会というイベントそのものに一定の価値を認めながらも、博覧会を開催することの意味を改めて問い直さなければならなくなる。と同時に、その開催に一定の価値を見いだすためには、博覧会それ自体だけではなく、それ以外のものにもその価値の源泉を求めなければならない。こうして「政策」としての博覧会にとっては、博覧会の理念や展示内容もさることながら、それ以外の政策目的や関連事業の方がより大きな意味をもち、博

覧会そのものよりも、博覧会計画がもつ“目的の実現可能性”と“政策手段としての有効性”が重要なポイントとなる。そして、「これらを明確に提示しなければ博覧会を開催できない」、「これらをより明確にできる博覧会計画を策定しなければならない」、さらに「はっきりとした効果が期待でき、実現できる博覧会を開催する」という“政策の構図”を生み出してく。博覧会の“開催効果”が問題とされ、さらに博覧会そのものがもたらす効果だけではなく、関連する諸事業も含めて博覧会の開催によってもたらされる経済・社会効果にも大きな視線が注がれるようになってきた背景や要因にはこのような博覧会の展開とそれを取りまく変化があったと考えられる。

「政策」としての博覧会に目を向け、こうした博覧会の開催効果への視点から国際博覧会の展開をながめると、国際博の開催と開催地の地域政策の連動という動きについてもよりはっきりとした傾向を看取することができる。前述したように、19世紀後半はまさに「博覧会の時代」だったのであり、その開催効果を期待したり、実感することはあっても、改めてそれに思いを致す必要はなかった。当時、国際博は、もっとも大規模で、もっとも多くの参加者を得て開催される唯一無二の国際的メガ・イベントだったのであり、開催国や開催地はただそれを開催することだけに意味や価値を見だし、そのためにおのずから都市づくりや地域開発を求めてきたのである。しかし、IIで述べたように、国際博の開催が、開催地にとって国際都市の建設やそのための都市開発に大きな効果をもたらしたことも、また紛れもない事実であった。

“政策化”の傾向がそうであるように、国際博の開催においてその開催効果に大きな注目が向けられるようになったのはやはり20世紀前半のことである。このころの国際博のなかにも、19世紀型の博覧会を夢見て開催されたものがあっただろうが、その一方で博覧会を契機とした都市づくり・地域開発の計画があからさまに見えはじめ、なかにはこちらにより重点が移った博覧会も目立つようになってきた。当時、オリンピックや国際見本市（メッセ）、あるいはその他の国際的イベントがしだいに開催されるようになってきたとはいえ、その規模や開催スタイル、国際的知名度、いわんや関連する事業や地域開発は国際博に比べてまだまだ見劣りするものであった。BIE設立（1928年）に前後して多数開催された国際博の展開はまさにこうした動きを物語っている。

第2次世界大戦後、国際博は新たな世界での再出発となったが、基本的に“政策化”された博覧会イベントとして開催効果に対する関心がますます大きくなり、博覧会の計画と開催地の地域政策のあいだの結びつきはいつそう強まり、明確になった。1960年代のシアトル世界博（1962年）とニューヨーク世界博（1964～65年）に続いて開催された、モントリオール万博（1967年）と大阪万博（1970年）では、戦後の高度成長の恩恵を受けたカナダと日本の繁栄を背景に、開催地の都市づくり構想の下で会場周辺の大規模な地域開発がおこなわれた。ただし、どちらの万博も、博覧会の成功と都市づくりや地域開発の成果

がバランスよく、全体的に大きな成功をおさめることができたのは、戦後の再出発のなかで改めて国際博覧会の価値が一定の輝きを放っていたからであろう。

国際博の開催と開催地の地域政策の連携がいつそう深まり、新たな段階に入ったと考えられるのはやはり「もはや万博の時代ではなくなった」と囁かれた1970年代後半から1980年代にかけてである。こうして国際博の意味や価値に対して否定的あるいは懐疑的な空気が広がれば、それを開催することの効果はもちろん、これまで以上に開催国や開催地にとっての効果、とりわけその開催がもたらす都市づくりや地域開発の効果がより明らかになっていなければならない。開催効果について事前に調査し、期待も含めてその見通しを明示するようになったのも実はこのころであった。

しかし、その一方で、本来は脇役であるべき地域政策のプランが開催計画の前面に出てくることは国際博の価値そのもの、あるいはそれを開催することの意義そのものを低めることになりかねない。さらに、そうした地域政策の手法や大規模な地域開発に対しても、自然環境保全などさまざまな立場からの厳しい批判や反対が待ち受けていた。つまり、「政策」としての国際博がその開催効果への視点に固執し、その意味や価値を強調しようとするれば、博覧会の開催と開催地の地域政策のあいだでただ連携をはかるだけではなく、微妙なバランスをしっかりとらなければならない。1980年代半ばから1990年代に入り、しだいに復調する国際博も、こうしたジレンマを抱えつつ展開したのである。

IV 日本における博覧会の発展と地域政策

博覧会イベントの移入と大阪万博の成功

IIで明らかなように、過去に日本で開催された国際博覧会は、1970年の大阪万博、1975～76年の沖縄国際海洋博、1985年のつくば国際科学博、1990年の大阪花博、2005年の愛知万博の計5回であるが、日本では国際博以外にも数多くのさまざまな博覧会＝“国内博”が開催されてきた。確たるデータはないが、世界においてもっとも多く博覧会を開催した国にちがいない。それはなぜかについて詳細に考察するつもりはないが、本稿の目的に関連して、それほど多くの博覧会が開催されてきた日本において博覧会の開催と地域政策がどのような関わりをもってきたのかについてみておこう。

日本で最初の博覧会は、明治時代の初め、1871年に開催された京都博覧会だといわれており、さらに翌1872年には、東京で文部省主催の湯島聖堂博覧会が開催されている。また、1862年の第2回ロンドン国際博に使節団を派遣し、1867年の第2回パリ万博に初めて参加した日本（徳川幕府）は、明治維新以後も、西洋文化の輸入による文明開化の声が高まるなか、1873年のウィーン万博には政府として初めて本格参加し、博覧会の意義や展示内容・開催方法について調査・研究した。当時の日本にとって国内博を開催することは国際博を模倣する

ことであり、と同時に西洋文化を紹介し、それにより開化した日本の新たな文化を普及させることだったのである。それに、西洋の進んだ科学技術の移転や産業・経済の振興に対する期待が深く関わっていたことは言うまでもない。こうした背景のなかで、1877年からは内国勸業博覧会が定期的開催され、また全国各地でミニ勸業博として地方博が頻繁に開催されるようになった。この内国勸業博は、1903年まで計5回開催され、その後戦前には、主なものでも1907年の東京勸業博覧会、1914年の東京大正博覧会、1922年の平和記念東京博覧会などが続いて開催された。こうして博覧会というイベントが、“移入”というかたちで日本の社会や文化に根づいたのである。

第2次世界大戦後、日本で最初の国内博は1947年の福山産業振興会であるといわれるが、これはおそらく産業見本市の域を出ないものであった。その後も、博覧会という名称の付いたイベントはいくつか開催されたようだが、国際博の伝統や価値をふまえ、それ本来の意味をもつメガ・イベントとして理解され、定着するのは、やはり大阪万博（1970年）の開催を待たなければならなかった。この大阪万博の跡地は、今日、記念公園としてだけ利用されているが、その周辺には万博の会場建設を機に始まった地域開発によって、大阪圏の中核をなす大きな都市が形成されている。また、それにも増して、万博の開催は、都市づくりの面で、国際都市としての地位の向上、イベント開催に向けた活力ある都市のイメージアップ、イベントやデザイン・建築・広告に関わる産業・企業の集積など、多くの効果を大阪都市圏にもたらしたと評価されている。しかし、前にも述べたように、大阪万博では決して地域政策がその計画の前面に出ていたわけではなく、これらの効果も国際博そのものの価値から現出したものであった。つまり、大阪万博の成功と効果は、日本における「博覧会の時代」を象徴した出来事だったのである。

大阪万博の大きな成功の後、1970年代には、国際博と同様に日本の国内博もあまり開催されなかった。1971年のドルショックに始まり、1974年の第1次オイルショック、1978年の第2次オイルショックと立て続けに大きな打撃を受け、戦後の高度成長から急激に低成長・マイナス成長の経済に入った日本にとって博覧会を開催する余裕などなかったことは確かであろう。また、博覧会の視点からみれば、まさに“宴のあと”であり、それだけ大阪万博の成功がもたらしたインパクトは大きかった。そして、こうした流れをより鮮明にしたのは、前述した沖縄国際海洋博（1975年）の失敗であり、日本の国内における博覧会の開催と地域政策はしばらくこれらの呪縛を取り払うことができなかった。

1980年代後半の地方博ブームと地域開発

日本の国内博で“地方博ブーム”とでも呼べるような動きが起こったのは、1980年代後半のことであり、そのきっかけとなったのが、1981年に神戸市で開催された神戸ポートアイランド博覧会である。この博覧会は、神戸湾に埋め

立てによって建設された多目的島：ポートアイランドのお披露目と地域経済の活性化をめざしたもので、BIEには登録されな

表2 1980年代後半の地方博開催ラッシュ

1987年：	*葵博・岡崎87 愛知県岡崎市	*世界古城博覧会 滋賀県彦根市
	*'87未来の東北博覧会 宮城県仙台市	*天王寺博覧会 大阪市
	*グリーンハーモニーさいたま '87 埼玉県大宮市	
	*世界歴史都市博 京都市	
1988年：	*'88 さいたま博覧会 埼玉県熊谷市	*なら・シルクロード博 奈良市
	*瀬戸大橋架橋記念博覧会 岡山県倉敷市・香川県坂出市	
	*ひょうご '88 北摂・丹波の祭典 兵庫県三田市他1市11町	
	*世界食の祭典1988 北海道札幌市	*十勝海洋博覧会 北海道広尾町
	*ぎふ中部未来博覧会 岐阜市	
	*飛騨高山：食と緑の博覧会 岐阜県高山市	
	*青函トンネル開通記念博覧会 青森市・北海道函館市	
	*食と緑の博覧会：いしかわ '88 富山県金沢市	
	*食と緑の博覧会とちぎ '88 栃木県宇都宮市	
1989年：	*サザンピア21 鹿児島県	*アジア太平洋博覧会 福岡県
	*静岡駿府博覧会 静岡県駿府市	*'89 姫路シロトピア博 兵庫県姫路市
	*横浜博覧会YES'89 横浜市	*'89 海と島の博覧会・ひろしま 広島県
	*新潟：食と緑の博覧会 新潟県	*世界デザイン博覧会 名古屋市
	*国際交流フェア (TIME '89) 三重県津市	
	*世界おもちゃ博覧会 鳥取県	*甲府博覧会+パンダ展 山梨県甲府市

かったが、国際博と同等のスケールで開催され、1,610万人の入場者を集め、大成功をおさめた。これをみた全国各地の自治体が、われもわれもと地方博の開催を計画し始めたのである。また、つくば国際科学博（1985年）の成功がこうした動きに拍車をかけたことはいままでもない。このつくば博は、科学技術をテーマとした国際博として2000万人以上の入場者を集め、まずまずの成功をおさめたが、それ以上に、国家主導の巨大地域開発プロジェクトである「筑波研

「究学園都市構想」と連動した、典型的な地域開発型の国際博として開催地に大きな成果や効果をもたらしたと評価されたのである。その結果、1980年代後半、とりわけ1987年・1988年・1989年の3年間は、表2のように、日本全国で地方博開催ラッシュとなった。そして、これにより、日本国内では、博覧会の開催と地域開発が完全にリンクし、しかも、ややもすると地域開発、あるいは目先の地域振興や地域の活性化だけをめざして博覧会を開催しようとする傾向が目立つようになったのである。

ジャパンエキスポの展開と地域づくり

しかし、これらの地方博のなかには、博覧会とは名ばかりのものや入場者が目標に達せず、失敗に終わるものも出てきた。そこで、通産省（現在の経済産業省）は、1989年に、「特定博覧会（ジャパンエキスポ）」制度を創設し、「特色ある地域の情報発信、交流の推進、住民意識の向上、産業の振興等に大きな効果を発揮する博覧会を‘ジャパンエキスポ’と認定し、地域の自主性、主体性に基づく个性的かつ独創的な博覧会の開催を推進しよう」とした。その後、比較的規模の大きい国内博としては、2000年の国際園芸博覧会「ジャパンフローラ 2000」や2004年のしずおか国際園芸博覧会「パシフィックフローラ 2004」などがあるが、国内博の主流は、このジャパンエキスポとなった。

表3 ジャパンエキスポの展開

開催年	ジャパンエキスポ	開催地等	入場者数
1992	富山博覧会	富山県	237万人
1992	三陸・海の博覧会	岩手県	201万人
1993	信州博覧会	松本市他	244万人
1994	世界祝祭博覧会	伊勢志摩	351万人
1994	世界リゾート博	和歌山県	289万人
1996	世界・炎の博覧会	佐賀県	255万人
1997	山陰・夢みなと博覧会	鳥取県	193万人
1997	国際ゆめ交流博覧会	宮城県	106万人
1999	南紀熊野体験博覧会	和歌山県	310万人
2001	うつくしま未来博	福島県	166万人
2001	山口きらら博	山口県	251万人
2001	北九州博覧祭	北九州市	216万人

表3は、今日までのジャパンエキスポの展開をまとめたものである。制度の新たな枠組みができたとはいえ、1990年代半ばまでのものは1980年代の展開をそのまま引きずった地方博が多かったと思われる。開催計画自体、連動する地

域開発を重視したものであったり、地域の産業振興だけにウエイトがおかれた特産品と観光資源の見本市的な色彩の強いものであったりした。こうした傾向に大きな変化の兆しが見えてきたのは、1990年代後半に入ってからである。日本国内では、地域の活性化が政策課題として重要視されるなか、改めて「地域が主体となり、地域の特性を生かしながら地域の発展をめざす」「地域の時代」の到来が求められ、かつ地域のさまざまなレベルや場面において市民参加と市民の参画によるまちづくりの必要が強調されるようになった。そして、こうした動きを背景に、ジャパンエキスポの開催と結びついた地域政策においても、これまでの地域開発だけではなく、「地域づくり」とでも表現すべき、博覧会の開催を機に地域に何らかの新たな価値を創造しようとする試みや事業が積極的に組み込まれるようになったのである。

1997年に、鳥取県境港市の港湾地域再開発計画と連動して開催された山陰・夢みなと博覧会では、環日本海交流や会場ロケーションのよさなど、地域の特性が十分に活用され、また市民自らが企画、実施するイベントや市民の手で運営されたボランティア・センターで市民参加型の博覧会が実践された。とりわけ、ここでの市民参加は、その後の国内博のモデルとなった。1999年に南紀熊野の16市町村を会場に開催された南紀熊野体験博覧会では、「体験」をキーワードに国内博で最初のオープンエリア方式の博覧会と関連イベントが展開され、310万人の参加者を得て大きな成功をおさめた。また、こうした成功は、その後の広域連携による地域の活性化と世界遺産「熊野古道」とつながった。ついで、2001年には、21世紀最初の年ということもあり、福島県・山口県・北九州市という3つの地域でジャパンエキスポが同時に開催された。この“ジャパンエキスポ2001”は、愛知万博の紆余曲折で博覧会の開催によって地域が活性化できるかといった疑問が指摘されるなか、どのような地域政策と連動させてエキスポを開催するか、またエキスポの開催が地域にどのような効果をもたらすか、について大きな注目を集めた。

「うつくしま未来博」は、福島県が取り組んできた県民運動のシンボルとして、地域づくりの新たな出発点として開催された。連動した地域開発は、“あぶくま高原都市構想”のもとで交通インフラを整備し、会場跡地を住宅地や工業団地に利用するという典型的な従来型のものであったが、森や自然と共生した会場ならびにエキスポの理念に従って展開された多様な市民参加プログラムによりユニークな地方博となった。「山口きらら博」は、「やまぐち未来デザイン21」にもとづく新世紀における新たな県づくりの幕開けとして、干拓地開発利用計画のある遊休地を利用したコンパクトな会場で開催された。海に隣接した、美しい会場で“元気”を基調にした面白いイベントが数多く展開され、入場者も3つのなかでもっとも多く、博覧会としては成功したが、地域の特性が出ていない、ジャパンエキスポらしくない地方博であった。「北九州博覧祭」は、「北九州市ルネッサンス構想」のもとで推進される新日鐵工場跡地の再開発計画の

起爆剤として、この地域の中核を会場に開催された。“ものづくり”、“産業観光”、“産業技術”をテーマとした展示、国内博初の市民参加パビリオン、および会場シンボルとしての鉄鋼高炉モニュメントなど、地域の特性を生かした博覧会であった。しかし、会場が再開発中の地域のなかにあったため博覧会らしくない雰囲気、展示の内容も面白さに欠け、博覧会としてはそれほど大きな成功をおさめることはできなかった。このようにジャパンエキスポ 2001 では、それぞれの博覧会が、地域開発のプランと連動しつつ、将来に向けた地域づくりの構想を掲げ、それに沿ったプログラムを組み込んで開催され、いくつかの問題を含みながらもその開催地にさまざまな経済的・社会的・文化的効果をもたらしたのである。

V 今後の国際博覧会と地域づくり

では、以上のような日本における博覧会の地域政策が向かう新たな方向も見据えながら、ふたたび国際博覧会の展開に戻ってリスボン国際博（1998年）、ハノーバー万博（2000年）、そして愛知万博（2005年）と最近の国際博をめぐり、そのあり方とそれに連動する地域政策が進むべき方向性について考えてみたい。

リスボン国際博の都市再開発

セビリア万博に続いてイベリア半島で開催された 1998 年のリスボン国際博は、「海洋 — 未来への遺産」をテーマに大西洋に近い、テージョ (Tejo) 川の河岸に面したリスボン東部の都市再開発地域：“PARQUE DAS NACOES”（国民の公園）を利用しておこなわれた。地域政策の視点からみると、この開催には2つの要因があったと考えられる。1つには、国際博の開催とこの再開発が、EUへの依存体質を温存しながらも自国の発展をはかろうとするポルトガルの戦略のなかにしっかりと位置づけられており、リスボンの都市再開発に EU から多額の資金供与を引き出すことができたからである。もう1つには、かなり以前からその都市機能が限界に達していたリスボンにとって、国際博は新たな都市づくりの絶好の機会だったのであり、またこの地域は工場跡やゴミ捨て場などが集中した「リスボンの恥部」とまで呼ばれた一帯であり、再開発に何ら問題はなかったからである。こうして国際博の開催と会場計画が起爆剤となり、新しい橋の建設や地下鉄の延長などもおこなわれ、まさに“リスボン国際博の都市再開発”となって推進されたのである。

現在、この再開発地域には、国際博のときに建設された多目的ホール・水族館・国際見本市会場のほかに、住宅・ビジネスセンター・商業施設・生活関連施設など配置され、新しい都市空間が創造されている。PARQUE DAS NACOESの計画では、近い将来、この地域に 25,000 人の住民が住み、22,500 人の勤労者

が働き、年間 2,000 万人が訪れる新しい副都心が生まれる。また、美しい形をしたタワーから見る、リスボン市街のパノラマやテージョ川沿いの風景は、まさに絶景というにふさわしい。リスボン国際博の入場者数は目標の 1400 万人をかなり下回り、1000 万人にとどまったが、一般に「失敗だった」とは言われていない。むしろ、セビリア万博が、博覧会の成功のわりに地域開発計画：Cartuja 93 による跡地利用で不調なのに比べて、「まずまずの成功であった」と言われることの方が多い。それは、こうした会場の美しさとパビリオンの面白さ、そして何よりも跡地利用計画も含めた再開発事業とうまく調和した会場計画の成功で高く評価されているからである。敷衍すれば、博覧会の開催よりも再開発計画が先行していたからかもしれないが、それにしても国際博と調和した都市づくり、つまり単なる都市再開発ではない、“リスボン国際博の地域づくり” がしっかりと提示されていたからであろう。

ハノーバーの都市戦略と万博の開催

2000 年のハノーバー万博は、「人間、自然、技術 — 新たな世界の幕開け」をテーマに、21 世紀最初の国際博として、またドイツで最初の本格的な国際博として開催された。では、ハノーバーがなぜ万博を開催したのか、それは、きわめて明快である。つまり、世界最大の規模と利便性を誇る見本市会場を拠点としたメッセ都市、メガ・イベント都市に必要な都市機能を強化するためであった。19 世紀には北ドイツの中心として栄えたハノーバーは、戦後の東西分裂により、東の辺境に近い中堅の産業都市に成り下がっていたが、その一方で、産業見本市や IT 見本市（セビット）の実績により、世界有数のメッセ都市に成長していた。そして、1990 年にドイツ統一が実現し、EU 統合が中欧や東欧へ広がると、一転してハノーバーの立地条件のよさが際だつようになる。ハノーバーは、こうした絶好の機会を生かし、世界的なメッセ都市としてドイツや EU における都市間競争から抜きん出ることを地域政策の最重要戦略としたのである。

万博の会場は、世界一の広さを誇るメッセ会場(約 100 ㍓)と新たに開発された隣接地区(約 60 ㍓)=クロンスベルク Kronsberg 地域の一部からなっていた。また、これを機に従来のメッセ会場はリニューアルされ、隣接地区の跡地はビジネス・企業用地になり、両者を結ぶ EXPO プラザにはビジネスセンター・多目的アリーナ・デザインセンター・ホテル・オフィスビルなどが建設された。ハノーバーのメッセ会場とメッセ開催機能は、これにより大幅に拡充され、かつ新たに加わる施設や企業とメッセが相乗効果を発揮することも期待できる。しかし、メッセ会場を利用したため、見本市のような博覧会であったことを思うと、都市づくりとしてメッセが主役であり、万博は脇役でしかなかったと思わざるをえない。さらに、クロンスベルクの再開発計画には、上記以外に企業用地や計画人口 1 万 5000 人の住宅地も含まれており、空港と中央駅のリニュ

ーアル、メッセ会場駅への新幹線 ICE の乗り入れ、アウトバーン網の拡充などによって、交通インフラも一挙に整備された。都市整備・開発計画：ハノーバー・プログラム 2001 では、中心市街地や商業地の活性化、都市景観の現代化および観光地の整備など、大小 108 の事業が実施された。こうしてハノーバーが期待したとおり、万博の開催を機にきわめて大規模な社会資本投資によって戦略的な都市づくりと地域開発が展開された。

とはいえ、ハノーバー万博の入場者数は、目標の 4000 万人を大きく下回って 1810 万人に終わってしまった。国際博としては失敗だったと言わざるをえないだろう。その原因にはいろいろあるだろうが、博覧会では万博がメッセに引きずられ過ぎたからであり、そのために万博の価値や開催の意義を都市づくりに生かしきれなかったからである。つまり、地域政策として万博の開催は手段でしかなかったのであり、あるべき“ハノーバー万博の都市づくり”が、世界的なメッセ都市をめざすハノーバーの都市戦略と地域開発に飲み込まれてしまったのである。しかし、これほど大きな経済・社会効果がもたらされたハノーバーにとって、万博の開催はもちろん成功だったのであり、その意味で万博は 1 つの通過点で、いや、都市づくりの新たな出発点であったと評価すべきであろう。

迷走した愛知万博と EXPO 2005AICHI の地域づくり

はじめにもふれたように、愛知万博は大いに迷走した。1990 年に、愛知県瀬戸市南東部に会場候補地が決まったが、それ以降、万博の開催が会場候補地（「海上の森」）の自然環境破壊につながるかどうかをめぐって賛否両論が繰り広げられた。1994 年に「21 世紀万国博覧会基本構想」がまとまり、1997 年 6 月には博覧会国際事務局 (BIE) 総会において愛知万博の開催が決定されたが、その後も、関連する新住宅開発計画（跡地利用）の縮小、「海上会場」の縮小と「青少年公園会場」の追加、新住宅開発事業の断念、さらなる「海上会場」の縮小、そして愛知万博検討会議による会場計画の見直しと続いた。さらに、2000 年 12 月には、現在の「長久手会場」と「瀬戸会場」による会場計画にもとづいた基本計画により、BIE 総会で愛知万博の開催が正式に承認されたが、その後もふたたび揺れ動き、結局、最終的な基本計画が正式に公表されたのは 2001 年 12 月になってであった。

では、なぜ愛知万博はこれほどまでに迷走したのであるだろうか。それは、一言で言えば、愛知万博の地域政策を貫く理念と具体的構想がそれほど明確ではなかったからである。もちろん、その理念がまったくなかったわけではなく、むしろ周辺の地域開発計画だけはあった。しかし、リスボン国際博やハノーバー万博に比べると、都市づくりの構想がなく、それらを基礎づける土台が脆弱であったことは明らかであろう。だからこそ、その地域開発計画が動揺し、このことでその地域政策も開催計画も迷走したのである。

そして、こうした迷走にはさまざまな対立軸や要因が関わった。なかでも、もっとも大きな影響をあたえたのが、万博の開催による地域開発とそれに反対する自然環境保護派のあいだの対立軸である。この対立軸は、万博のメインテーマが「自然の叡智」に変わり、“自然との共生”が計画の前面に出てきたことでかえって問題を複雑にさせた。また、万博の開催を推進する主体をめぐっても、中央政府（経済産業省）と地方政府（愛知県）のあいだ、ならびに行政主導と市民参加のあいだで大きな対立軸があった。万博を開催し、それを成功に導く主役は誰かという問いが、地域発展の担い手は誰か、あるいは地域政策を動かすのは誰かという問題とともに問われた。

構想から基本計画の最終的な確定、そして開幕までの約 15 年という長きにわたる愛知万博の歴史の変遷を以上のような構図だけで描き切ることにはできないが、常に問い続けられてきたものが、本稿で強調する“地域づくり”であることは確かであろう。つまり、ただ万博、ただそれに連動する地域開発というのではなく、万博の開催によってどのような地域をつくるか、そのためにはどのような地域政策が必要なのか、そしてそのためにはどのような万博を開催しなければならないのかという視点である。こうした地域づくりの視点に立てば、EXPO 2005 AICHI の開催とそれをめぐる展開は、万博が壮大なテーマを掲げた、きわめてグローバルなメガ・イベントであるのとは対照的に、ローカルな開催都市ならびにその周辺地域にとって 21 世紀に向けた地域づくりのあり方やその新たな方向性が問われる契機となり、その大きな舞台となったのである。

2005 年 9 月 25 日、EXPO 2005 AICHI はその幕を閉じた。当初の心配をよそに、予定の 1,500 万人を大きく上回る 2,205 万人の来場者を集め、大きな成功をおさめた。また、現段階では、地域にもたらした経済・社会効果も期待以上に大きかったと評価されている。交通インフラなど社会資本の整備、地域の経済・企業の活性化、最先端技術の集積、環境保護意識の高まり、都市の知名度アップ、国際交流の活発化、まちづくりの活性化、そしてひとつづくりの成果など、枚挙にいとまがない。とはいえ、愛知万博の開催をめざした、そもそもの地域開発計画が空中分解したため、整備された周辺の交通インフラをどう生かすか、会場の跡地を利用してどのような地域づくりを展開するか、“EXPO 2005 AICHI の地域づくり”は、まだまだこれから、始まったばかりである。

この“EXPO 2005 AICHI の地域づくり”にとって重要なことは、その開催に至る苦難の経過とその博覧会としての大きな成功の双方が一見関わっていないように見えながら、実は今後の国際博が進むべき 1 つの方向と今後の地域づくりの理念や政策のあり方を提示していることである。国際博の開催は、確かに早くから地域開発と連動し、また 20 世紀後半においてその傾向を強くし、さらにもすれば地域開発の方が前面に押し出されてしまうような場合もあったが、国際博を開催する国や地域が、それを機会に“地域創造”の精神を思い、新たな時代に向けた地域づくりの構想を発信し、具現してきたことも忘れては

ならない。ポスト万博においてその経済・社会効果を地域にどのように生かすか、そしてそのためにどのような地域づくりを展開するかは、迷走した愛知万博を引き継いだ EXPO 2005 AICHI にとっても、今後の重要な使命となるのである。

国際博による地域開発か国際博の地域づくりか

経済の世紀であった 20 世紀において、国際博は、経済性を重視して地域開発との連動を強めるという宿命に従わざるをえなかった。ハノーバー万博は、そうした 20 世紀型万博の極致であったが、それは、同時に、モデルとしての終焉を示すものであったと考えることができる。敷衍すれば、今後の国際博は、大きく二極分化したかたちで展開すると考えられる。一方は、これまでの国際博の展開とそれがもたらした成果を受け継ぐかたちで、一定の経済発展段階に到達した国やそれをめざす国が開催しようとする従来の地域開発重視型のものであり、もう一方は、成熟した先進諸国が、それ以外に、あるいは国際博本来の理念やそれがおよぼす作用に一定の意義と新たな価値を見いだして開催しようとするものである。そして、EXPO 2005 AICHI に対する評価はまだ今後も続くだろうが、結果的に後者の新たな極の先駆けとして評価されるときが来るにちがいない。

本稿で強調してきた地域の視点からみると、このような二極化したなかで揺れ動く国際博とその地域政策のあり方にとってより重要なことは、“国際博による地域開発か国際博の地域づくりか”という視点であろう。つまり、地域開発重視型であっても国際博の開催が単なる手段として利用されるか、あるいは国際博の理念やその経済・社会効果を十分に生かした地域づくりとなるかで大きく異なってくる。国際博が地域開発の単なる手段でしかないとすれば、それ自体何ら意味のないものとなり、またそうした国際博による地域開発がその地域に大きな経済効果をもたらしたとしても、それは地域政策の視点からみれば社会的に何らの価値ももたないものになってしまう。20 世紀を通じて、政策化した国際博はしだいに連動する地域開発との結びつきを強めつつ展開してきた。なかには、国際博の開催がまったくの政策手段となり、連動する地域開発に主な関心が向けられた国際博もあったかもしれない。しかし、それでも、国際博は、その価値と作用を維持し、それを開催することが開催地の地域づくりや都市づくりにできるかぎり大きな効果をもたらすよう努めてきたのである。こうした“国際博の地域づくり”の精神は、サラゴサ国際博（2008 年）や上海万博（2010 年）にも受け継がれていかなければならない。

<参考文献>

愛知県商工部万博誘致対策局 『2005 年国際博覧会の開催効果に関する調査

報告書』1996年6月
 マルセル・ガロパン『20世紀の国際博覧会と博覧会国際事務局』(財)2005年
 日本国際博覧会協会翻訳・編集・発行 1999年
 平野 繁臣『国際博覧会歴史事典』内山工房 1999年
 日本イベント産業振興協会「平成11年度特定博覧会事業調査研究：ジャパ
 ンエキスポ開催効果測定手 法に関する研究」平成12年3月
 クロード・セルバン / 竹田一平『国際博覧会の効果分析調査の最終報告』博
 覧会国際事務局(BIE)刊 (日 本語訳) 1998年
 吉見 俊哉『博覧会の政治学』中公新書 1992年
 EXPO2005 プロジェクト研究『NGU EXPO2005 研究』創刊号 名古屋学院
 大学総合研究所 1999年5月
 同 上 『NGU EXPO2005 研究』第2号 名古屋学院大学
 総合研究所 2000年5月
 同 上 『NGU EXPO2005 研究』第3号 名古屋学院大学
 総合研究所 2001年5月
 同 上 『NGU EXPO2005 研究』第4号 名古屋学院大学
 総合研究所 2002年5月
 同 上 『NGU EXPO2005 研究』第5号 名古屋学院大学
 総合研究所 2003年5月
 名古屋学院大学総合研究所編『国際博覧会を考える — メガ・イベントの政策
 学 —』晃洋書房 2005年

BIE HP : <http://www.bie-paris.org/>

NORD/LB Volkswirtschaft / Universität Hannover Wirtschaftsgeographie /
 NIW: Regional- wirtschaftliche Effekte der EXPO 2000 - Eine
 Schlussbilanz , 2001.07.

Universität Hannover Wirtschaftsgeographie / NORD / LB
 Volkswirtschaft : Regionalökonomische Wirkungen der Weltausstellung
 EXPO 2000, 1995.12.

Wesemael, Pieter van : Architecture of Instruction and Delight : A
 socio-historical analysis of World Exhibitions as a didactic phenomenon
 (1798-1851-1970), 010 Publishers, Rotterdam, 2001.